

台湾の軍事的特性について

矢野義昭

台湾は九州とほぼ同じ大きさの三万六千平方キロの島嶼であり、中国大陸の東側を取り囲む列島線のほぼ中央に位置している。北は日本の南西諸島に、南はバシー海峡を隔てて、フィリピンに連なり、東シナ海と南シナ海を二分している。我が国にとっては、中東からインド洋、マラッカ海峡を経て南シナ海に至るシーレーンを扼する要域である。また中国の人口と経済力、産業基盤が密集する沿岸部から、太平洋、南シナ海からインド洋、どの正面に出るにも台湾近海を通過しなければならない。

この海域の貿易の伸びは著しい。台湾は人口二千三百万人、二〇〇六年の国内総生産は三千六百億ドルに達する。貿易額は、日本が一兆二千億ドル、中国が一兆八千億ドル、台湾は四千三百億ドルに上り、三国で世界全体の十五パーセントを占めている。また、中台間の貿易額は一千億ドルを突破し、台湾の貿易相手国の中で中国は、輸出額では一位、輸入額では二位であり、台湾の貿易額の二割を占めている。台湾の対中投資額は全体の六パーセント程度で第四位だが、間接投資を含めると世界一との見方もある。

中国にとり台湾の地政学的重要性と緊密な経済関係は相互に矛盾した側面をもっている。国家統合という建前、沿岸地域の防衛と海洋への進出路の確保、また対日戦略態勢上からは、台湾は是非とも確保しなければならない要域である。半面、緊密な経済関係、投資依存を考えれば、平和的關係の維持が望ましい。力づくの統合は、日米始め国際社会の反発を招くことも間違いない。従って中国側の採れる戦略は「文攻武嚇」となる。即ち、武力統一の可能性を残し軍備を増強して武力で威嚇し、台湾の独立への動きを封じ込め外交的孤立を図る、その一方で、経済関係や相互交流を拡大し、徐々に台湾を取り込むという戦略である。

近年中国は台湾の対岸に短距離弾道弾や防空ミサイルを増強しているが、軍事的にはまだ台湾本島を侵攻する能力は持っていないとみられている。この点について、米国防総省の『中華人民共和国の軍事力二〇〇七』は以下のように評価している。中国軍が台湾に対してとりうる軍事的選択肢としては、限定的な力の行使、航空機とミサイルによる攻撃、封鎖、水陸両用作戦などがあるが、水陸両用作戦については、制海制空権の確保、上陸後の迅速な補給路の確立と維持が重い負担となり、またほぼ確実に国際的介入を招くことから、「中国の政治指導部にとり、政治的にも軍事的にも重大なリスクを伴うであろう。」

台湾は、明代には倭寇の根拠地となり、十七世紀の初めからオランダ、次いで清朝成立後も明朝復活を唱えた鄭氏三代が支配し、その支配が潰えた後、一六八四年以来、清朝が台湾を統治した。しかし清朝は、台湾が抵抗勢力の拠点となることを恐れ、道路などの整備を進めず、大陸との往来も厳しく制限したため、台湾は未開のまま放置されていた。

日清戦争に勝利した日本は一八九五年、下関講和条約により台湾の割譲を受けたが、当初は反乱の鎮圧に手を焼いた。しかし台湾総督府民政局長として赴任した後藤新平などの尽力により、土地台帳整備と人口調査が実施され、それに基づき交通、運輸、港湾などのインフ

ラ、学校制度、警察機構などの整備が計画的に進められた。その結果、逐次治安も安定し、台湾発展の礎が築かれた。

一九一七年の統計では日本統治開始以来、基隆、高雄の港湾が整備され、鉄道は百キロから六百キロに延長され縦貫鉄道が開通した。耕地面積も米の収量も倍増し、砂糖生産は十一倍に急増した。貿易は黒字に転じただけでなく、輸出は約十倍、輸入は約五倍に増え、人口は三百万人から三百六十万人に増加し、児童就学率は九割を超えた。その間、一九〇七年から日本政府の財政に寄与するようになっている。第二次大戦中は日本軍の南方作戦の兵站基地として急速に重化学工業化が進められ、鉄鋼、化学、紡績、金属、機械などの工業が発展し、一九四四年三月には工業生産高は七億円に達した。

このような順調な台湾の発展は日本の敗戦により一挙に暗転する。日本人六十万人の引き揚げは混乱もなく行われたが、その後に大陸から進駐してきた国府軍は軍記も乱れ装備も貧相な敗軍であり、将兵の水準も低かった。そのような軍が力づくで住民を抑圧したため、遂に一九四七年の二月二十八日に全土にわたる暴動(二・二八暴動)が発生した。これを契機に陳儀行政長官は、徹底した弾圧政策に転じ、日本統治下に育っていた知識人を狙い撃ちにして、約二万八千人の台湾人を虐殺した。

これ以降、台湾土着の人々(本省人)と大陸から蒋介石とともに逃れてきた人々(外省人)の間には、抜きがたい不信感と対立が生じた。蒋介石とその息子蒋経国はレーニンの体制をモデルに国民党独裁体制をとり、四十八年五月以降全土に戒厳令を布いた。また政治、軍、警察、特務機関、マスコミなどの国家機関の中樞は外省人で固められ、国民の約九割を占める本省人の活動は、主として経済分野に限定された。

台湾は、七一年のニクソン訪中後に国連を脱退して以降、日本とは七二年、米国とは七九年に国交を断絶するなど、国際的孤立を深めた。一九七九年には米華相互安全保障条約が終了し、米国からの兵器輸入は防御的なものに制限されることになった。この危機に臨み台湾政府は、八〇年に二百五十億元に上る国防整備強化特別予算を組み、愛国自強基金や暦年の政府余剰金から支出し、国防力強化に努めた。しかし、中国の圧力で米国からの F-5G 戦闘機の供与が中止され、老朽化のため戦闘機の墜落事故が頻発するなどの事態に至り、台湾は国産兵器の開発、兵器輸入先の多角化に乗り出した。その成果として、「経国」ジェット戦闘機、「天弓」対空ミサイル、「天劍」空対空ミサイルの開発に成功している。またフランスからミラージュ戦闘機、「ラファイエット級」フリゲート艦、イタリアから潜水艦を購入している。

米国は七九年、①西太平洋の平和と安全の維持、②台湾との各種関係の維持、③台湾問題の平和的解決、④台湾に対する封鎖の排除、⑤台湾住民の人権擁護などをうたった台湾関係法を制定している。その狙いは、中国による武力侵攻を阻止するとともに、国民党政権による台湾住民に対する弾圧を防止することにあつた。

米国議会は台湾の民主活動家と連携し、その後も台湾の民主化、人権尊重に向け努力するよう、蒋政権に強力な圧力をかけ続けた。孤立化に苦しむ台湾政府は、民主化要求に応ずる

ようになり、八四年には初の野党「民主進歩党」が結成され、八七年には三八年間続いた戒厳令が解除された。八八年、蔣経国が死去し、副総統の李登輝が総統に就任し、それまでの独裁体制を改め、建国以来無改選の「万年議員」を一掃し、政治犯を釈放するなど、政治、社会の自由化、民主化に乗り出した。

九二年の台湾初の総選挙では、民進党が五二議席を獲得し、複数政党制が根付いた。また九六年の初の総統直接選挙では、中国が演習と称して台湾領海近くにミサイルを打ち込み恫喝する中、民主化を訴える李登輝総統が再選された。この時、米空母二隻が台湾海峡に進出し、中国側の動きをけん制している。

二〇〇〇年の選挙では、国民党側が分裂し、民進党の陳水扁候補が勝利した。陳政権下では、長く封じ込められてきた台湾人の民主化要求が一举に噴出し、二・二八事件の真相究明、蒋介石の銅像や顕彰施設の撤去、関連地名の改名など、蒋介石独裁体制の負の遺産の見直しが進められた。しかし二期続いた陳水扁政権は、経済政策の失敗、政権の腐敗、独立を問う国民投票の実施など理念先行の非現実的な対外政策などにより民心を失い、今年の総統選挙では国民党の馬英九候補が勝利した。

その背景には、経済成長と大陸との経済関係の深化に伴い大陸に対する警戒心が薄れたこと、民主化に伴い国民党と本省人の相互不信が弱まり、世代交代も進んで、台湾人としてのアイデンティティが成熟してきたことなどの国民意識の変化がある。また、台湾の経済界、民衆も、日米など台湾と密接な関係にある諸国も、経済関係の深まる中国との安定的な関係を重視し、台湾の独立といった情勢の不安定化を招きかねない民進党の主張を支持しなかった。

しかし逆に、過度に大陸との関係を強化すれば、「文攻武嚇」が成功し、台湾が大陸に取り込まれるおそれが高まる。特に、馬総統は尖閣問題で博士号を取得するなど、親中反日派として知られ、政権成立直後には、尖閣諸島領海への侵入事案が発生している。しかし馬総統は経済面などでは対日配慮を示しており、今後の日台関係の推移は不透明である。

かつては国民党の党軍であった中華民国軍は、国軍として生まれ変わり、いま変革の途上にある。国防部長を文官とすることが国防法に規定され、軍の指揮系統は、総統から国防部長を経て参謀長に一元化されることになった。兵力は『ミリバラ二〇〇七』によれば、陸軍二十万人、戦車約九百三十両、海軍四万五千人、駆逐艦、フリゲート艦等三三隻、潜水艦四隻、海兵隊一万五千人、空軍四万五千人、ミラージュ二〇〇〇、F-16、F-5、経国など航空機四七九機、予備役百六十五万七千人などとなっている。国防費は約七十七億ドル、対GDP比は二・二%である。兵役制度については、徴兵制をとっているが、より職業軍化するため完全志願兵制に移行する計画である。ただし、人件費の増額分をどう確保するかという問題もあり、さらなる兵力削減も検討されている。

陳水扁政権下では、米台軍事協議で合意された大型の防御兵器の購入予算案が、議会多数派の国民党の反対でなかなか通過しなかった。馬政権下では、議会の賛同を得て、対ミサイル防空能力、対潜作戦能力の向上を主体に、軍装備の近代化を進めることは容易になる。

しかし、退役将軍が大陸に多数定住するなど、中国軍との関係が密接になっていることが米国の警戒を招き、今年七月米太平洋軍司令官が、台湾への兵器輸出をしばらく凍結すると発言するといった事態も生じている。今後馬政権が、軍近代化を進め対中軍事バランスの維持を優先するのか、対中関係を重視して軍近代化を抑制するのかが注目される。

台湾は日本のシーレーンを扼する重要な位置にあり、歴史的経済的關係も深く、日本にとり極めて重要な国である。中台関係が経済のみならず政治、安全保障面でも進展すれば、日本が孤立化するおそれもあり、台湾との安全保障面での交流も含めた、関係強化に努めるべき時に来ていると言えよう。